



～在ハンガリー日本大使館～

09年6月

— Monthly Review —

全 27 頁

政治・経済月報(5月号)

政治・内政

- 10日のペーチ市長選挙では、フィデスのパーヴァ候補が社会党のシリ国会議長を大幅に上回る票を獲得し、圧勝した。
- バイナイ首相率いる新内閣は、発足直後より経済危機対策に着手と取り組んでいる。

政治・外交

- バラージュ外相は、就任後、近隣諸国外相との会談を精力的にこなしている。
- オルバーン野党フィデス党首は、欧州選挙キャンペーンのため欧州人民党に所属する各国首脳と会談したほか、近隣国のハンガリー系政党の応援演説をこなした。

経済・社会

- ハンガリー国会は、バイナイ政権により提出された危機管理プログラムの一部を承認した。具体的には、付加価値税の引き上げ(20%→25%)、社会保険料の企業負担割合の引き下げ(32%→27%)、傷病手当の削減、13ヶ月目の年金を廃止して新たな一時金給付制度を導入、年金額算定基準の変更、など。
- バイナイ首相は、来年の市場動向次第で、IMF等による支援プログラムの期間延長を模索する可能性がある旨述べた。
- 本年第一四半期のGDP成長率(速報値)は▲5.8%と引き続きマイナス成長を記録。
- 欧州委とハンガリーに子会社を持つ主要外銀6社が協議を行い、これら外銀がハンガリー子会社に引き続き必要な金融支援を行っていくことを再確認した。
- ハンガリー国会は、育児手当制度の改正を承認した(2010年5月から実施)。
- 中銀が発表した最新のインフレ・レポートによると、ハンガリーの2009年のインフレ予測は4.5%。

○インフレ率	(y/y)	(2009年4月)	3.4%	(食品:4.2% エネルギー:11.3%)
		(2008年平均)	6.1%	(食品:10.2% エネルギー:12.7%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2009年3月)	4.3%	(民間:6.3% 公的:-0.6%)
		(2008年平均)	7.5%	(民間:8.4% 公的:6.2%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2009年3月)	-15.6%	
		(2008月平均)	1.1%	
○失業率(15-74歳)		(2009年2月~2009年4月平均)	9.9%	
○政策金利		(2009年5月)	9.5%	(現状維持)
○10年国債利回り			10.01%	(減少)
○為替相場	(月中平均)		・1ユーロ	= 281.88 フォリント
			・1ドル	= 206.58 フォリント
			・1フォリント	= 0.47 円

Republic of Hungary

《今月のトピックス》

■ I. 内 政

1. ブダペスト市議会、2009年予算可決
2. ペーチ市長選挙
3. 経済危機対策
4. ショーヨム大統領による最高裁長官候補指名

■ II. 外 交

1. バイナイ首相、EU「東方パートナーシップ」設立会合に参加
2. バラージュ外相のスロバキア訪問
3. NATO軍事医療のための卓越した研究拠点の設置
4. 秋篠宮同妃両殿下の御訪問
5. オルバーン・フィデス党首のハンガリー系政党応援演説

■ III. 経 済

1. 欧州委による2009年の財政赤字予想：対GDP比3.4%
2. 中銀によるインフレ・ターゲットの維持
3. サムソン電子によるプラズマTV生産拠点の移管
4. 社会党によるハンガリー石油ガス会社他、旧国営会社への関与の方針
5. 追加的な緊縮財政政策の可能性
6. エネルギーに関する争いの仲裁裁判所の設立
7. 2008年のベンチャーキャピタル投資額
8. 鉱工業生産の伸び率（3月：▲15.6%<y/y>）
9. 外貨準備高（4月：268億ユーロ）
10. フレクトロニクス社による新規雇用
11. ミシュコルツ市によるバイオマス発電所の建設
12. 危機管理プログラムの一部承認
13. ナブッコ・パイプラインに関する政府間合意文書署名のタイミング
14. GKIによるGDP成長率予測：▲5.5%（2009年）
15. ハンガリーはもう100億ユーロの支援が必要？：金融機関の見方
16. 消費者物価指数<2009年4月：3.4%<y/y>>
17. 日本・ハンガリー共同のベンチャーキャピタルファンドの事業認可
18. バイナイ首相による不動産税導入提案及び社会党の反応
19. 税制改正・構造改革の効果
20. 鉱工業生産の伸び率（3月：▲19.6%<y/y>）

21. IMFによる支援プログラムの期間延長の可能性
22. 09年第1四半期GDP成長率は前年同期比▲5.8%（速報値）
23. サガ・フーズ社による従業員一部解雇
24. 第3回スタンドバイ・ローンの実行に関するIMFの見解
25. 政府債務残高対GDP比：82.7%（09年3月末）>
26. 名目賃金上昇率<2009年3月：4.3%>
27. アポロ・タイヤ社による蘭企業買収（ハンガリー一進出断念？）
28. ワールドマーク社による工場閉鎖
29. 2010年度税制改正案の政府承認
30. 主要外銀によるハンガリー子会社支援表明
31. センブリット社による従業員一部解雇
32. ファーウェイ社による製造拠点の新規設置
33. ナブッコ向けガス生産プロジェクト参画に関するMOLの見解
34. 中銀による最新のインフレ予測：4.5%（2009年）
35. 中銀、政策金利を据え置き<9.5%>
36. 2010年税制改正の目的は勤労への敬意の回復：首相発言
37. 中国投資促進庁事務所の設置
38. 育児手当の制限
39. ユニリーバ社による工場の拡張
40. GKIによるビジネス・消費者信頼指数の改善
41. 中銀による最新のインフレ予測：4.5%（2009年平均）
42. 気候変動に関する法律の作成に向けた国会の支持
43. ヤラ・ハンガリア社による工場閉鎖
44. 失業率<9.9%：09年2月－09年4月>
45. 新たな地熱発電所の建設

■ IV. その他

- ・ 5月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 5月の為替・金利動向
- ・ 主な出来事
- ・ 新型インフルエンザ関連情報

Republic of Hungary

I. 内 政

1. **ブダペスト市議会、2009年予算可決**（6－14日）

(1) 14日、ブダペスト市議会は、2009年予算を可決した。フィデス及びキリスト教民主国民党（KDNP）は採決時に退出し、投票に参加しなかった。

(2) ブダペスト市議会では、元市議会議員でブダペスト7区長であったフンヴァールド氏が不動産にまつわる不正疑惑により2月に逮捕されて以来、社会党－SZDSZ、フィデス－KDNPの議席数が同数となり、予算が可決されない状況が続いていた。

(3) 4月24日にフンヴァールド氏が市議会議員を辞職し、5月6日、社会党のキヴァーゴー・マリア女史が市議会議員に就任したことから、社会党－SZDSZは市議会における多数を回復した。キヴァーゴー女史は、5月14日に予算が可決された後、市議会議員職を辞任した。

2. **ペーチ市長選挙**（10日）

10日、タシュナーディ前市長の逝去に伴うペーチ市長選挙が行われ、パーヴァ・ジョルト元ペーチ市長（フィデス・KDNP）がシリ・カタリン国会議長（社会党）を破り当選した。投票率は44.14%、パーヴァ候補は36,570票とシリ候補の18,981票を大幅に上回る票を獲得し、圧勝した。

シリ議長は、引き続き国会議長に留任することを表明した。

3. **経済危機対策**（11日－）

ハンガリー国会は、バイナイ政権による危機管理プログラムを実施するための法案を着々と可決している（詳細は「Ⅲ. 経済」を参照）。

4. **ショーヨム大統領による最高裁長官候補指名**（28日）

28日、ショーヨム大統領は、最高裁判所長官にバカ・アンドラーシュ氏（元欧州人権裁判所裁判官）を候補として再度指名した。同大統領は昨年5月にも同氏を指名したが、国会の賛同を得られなかった。その後、ハヴァシ・オルバーン女史を2度指名したが国会は否決、昨年6月以降、最高裁長官のポストは

異例の空席となっている。

II. 外 交

1. **バイナイ首相、EU「東方パートナーシップ」設立会合に参加**（7日）

7日、バイナイ首相はチェコで開催されたEU「東方パートナーシップ」設立会合に参加し、メルケル独首相、アリエフ・アゼルバイジャン大統領の他、ベルギー、デンマーク、フィンランド各国の首相らと会談した。

会合では、バイナイ首相より、次回の「東方パートナーシップ」会合は2010年にブダペストで開催する旨の発表がなされた。また、会合後の記者会見では、同首相は、各国首脳がハンガリー政府の改革政策を評価しており、現政府が外国での信頼を得つつあるとの印象を得た旨述べた。

2. **バラージュ外相のスロバキア訪問**（13日）

13日、バラージュ外相がスロバキアを訪問し、ガシュパロヴィチ大統領及びフィツォ首相を表敬したほか、ライチャーク外相と二国間関係改善につき協議した。

外相会談後の記者会見で、バラージュ外相は、今次訪問の目的は両国間の懸案事項を直視すること、新たな協力分野を模索することにあると述べ、今後、両国が敬意ある友愛を基礎とした協力関係を築くことを提案した。会談では、懸案事項として、スロバキアにおける国語使用に関する法律改正案、昨年サッカー試合中のスロバキア警官隊とハンガリー観客との衝突、極右団体の活動などが挙げられ、今後の協力分野としてはガスパイプラインの連結やドナウ川開発などが挙げられた。

3. **NATO軍事医療のための卓越した研究拠点の設置**（15日）

15日、NATO軍事医療のための卓越した研究拠点（COE for Military Medicine）のブダペスト設置に関する協定が調印された。同拠点では、NATO加盟諸国およびその他の国と連携しつつ、医療最先端知識とNATO医療チームの専門知識の集積、軍医の要請・訓練の支援などが行われる。

4. **秋篠宮同妃両殿下の御訪問** (16 - 19日)

16 - 19日、秋篠宮同妃両殿下が「日本・ドナウ交流年2009」の機会にハンガリーを訪問し、ショーヨム大統領を表敬、バイナイ首相、シリ国会議長を御接見されたほか、無名戦士の碑への御献花、ケチケメート、ブガツなどの地方を御視察された。皇室からの公式訪問は、2002年の天皇皇后両陛下ご訪問以来。

5. **オルバーン・フィデス党首のハンガリー系政党応援演説** (21 - 23日)

(1) ルーマニア訪問 (21日)

21日、オルバーン党首はトゥーケーシュ・トランシルバニア・ハンガリー民族評議会会長の欧州議会選挙キャンペーンの応援演説のため、ルーマニアのセーケイ地方を訪問した。演説において同党首は、カルパチア盆地から多くのハンガリー系欧州議員が選出されることは我々の一致した利益であること、トランシルバニアでは自治こそがハンガリー系住民の自立を保障する唯一の保障となることなどにつき述べた。

(2) スロバキア・ハンガリー連立党との選挙演説会 (23日)

23日、オルバーン党首はエステルゴムでスロバキア・ハンガリー連立党との共同選挙演説会に参加した。演説において同党首は、今般の選挙ではトランシルヴァニアや上部地方(スロバキアを指す)でハンガリー人がハンガリー人のために投票し、「カルパチア盆地のハンガリー人がどれだけブリュッセルで代表を得るかが決まる」と述べた。

これに対し、25日、フィツォ・スロバキア首相はオルバーン党首とチャーキ・スロバキア・ハンガリー連立党党首はカルパチア盆地という架空の国境を設定し、スロバキアを否定する発言であるとして抗議した。

Ⅲ. 経 済

1. **欧州委による2009年の財政赤字予想：対GDP比3.4%** (4日)

最新の予測にて、欧州委はハンガリーの2009年の財政赤字を対GDP比3.4%と予測している。この数字はハンガリー政府による公式予測(2.9%)よ

り高いが、欧州委は政府による危機管理プログラム（4月19日発表）が政府予測値の根拠を詳細に説明していないことをその理由とし、仮に詳細な裏付けがあれば3.4%から更に引き下げることが可能と述べた。

また、欧州委は、政府総債務残高を対GDP比80.8%（2009年）及び82.3%（2010年）、GDP成長率を▲6.3%（2009年）及び▲0.3%（2010年）と、それぞれ予測している。

2. **中銀によるインフレ・ターゲットの維持**（4日）

中銀の金融政策決定会合は、3%の中期インフレ・ターゲットの維持を決めた。今回の発表に先立ち、中銀は、欧州共同体条約との整合性を確保すべく、インフレ・ターゲットの水準と妥当性について政府と共同ではなく、中銀独自で判断を下した旨述べた。

3. **サムソン電子によるプラズマTV生産拠点の移管**（4日）

サムソン電子は同社がスロバキアに持つプラズマTVの生産拠点のいくつかをハンガリーに移管していると、地元紙は報じている。

また、スロバキアのニュースメディアであるTASRは、同社のスロバキア工場では400名もの配置転換を予定しているとする同工場広報担当者のコメントを伝えている。プラズマTVのモジュールはハンガリーで生産していることから、今回の移管は流通コストの削減を狙ったもの。

4. **社会党によるハンガリー石油ガス会社他、旧国営会社への関与の方針**（5日）

コヴァーチ社会党議員団副団長は、政府が一株保有するハンガリー石油ガス会社（MOL）の優先株を長期間保有することを内容とした民営化法の改正案を国会に提出したと述べた。本優先株には、MOLによる戦略的決定に対する拒否権が付与されている。

また、同氏は、①同議員団は政府が長期間保有することとしている旧国営会社の株式リストを拡大し、製薬会社であるゲデオン・リヒテル社をその対象とすべく、国家資産法の改正案も提出した、②民営化法のもう一つの改正案として、政府が保有する旧国営会社の少数株式の売却を義務づけた条文の廃止を提

案した、と述べた。特に、②に関しては、経済危機時の資本注入による政府支援を妨げるものであり、必要がないことから廃止を提案した。

5. **追加的な緊縮財政政策の可能性** (6日)

オスコー財務大臣は、ハンガリーの危機管理プログラムに関する欧州委との議論に先立ち、ハンガリー経済に関する政府予測及び欧州委予測に差がほとんどないとの見込みから、新たな緊縮財政政策は必要ないとの見解を示した。

同大臣は、以前に欧州委による最新のマクロ経済予測が公表された後、政府は危機管理プログラムを完成させる旨述べていた。

6. **エネルギーに関する争いの仲裁裁判所の設立** (6日)

ホルバート・エネルギー庁長官は、エネルギー事業者間の法的な争いを仲裁する裁判所を設立した旨述べた。同裁判所 (E A V B) は法的な争いを従来の裁判所よりも迅速かつ低廉に調整する機関である旨、ファルディ同裁判所長は述べた。また、ホルバート長官は、同エネルギー庁は同裁判所の運営に関与しない旨述べた。

7. **2008年のベンチャーキャピタル投資額** (6日)

オラー・ハンガリー・ベンチャーキャピタル協会会長は、2008年のハンガリーにおけるベンチャーキャピタル投資額は5億1500万ユーロで、対前年比2400万ユーロ増である一方、ピークであった2006年の5億3500万ユーロと比較して僅かに少なかったと述べた。

2008年のベンチャーキャピタル投資額を欧州全体で見た場合は対前年比27%減で、中・東欧で見た場合は対前年比30%以上の減少になっている。

オラフ会長は、併せて、①経済危機はある企業が競争相手を買収するのに望ましい条件を作り出しており、投資を行う本協会の会員企業に支援を求める企業数は増加しつつある、②一部例外を除き、ハンガリー企業の大部分は国際的に比較して競争力がなく、収益性が低く、不効率で、あまりに細分化されており、よって資本を惹きつけるのが難しくなっている、と述べた。

8. **鉱工業生産の伸び率 (3月: ▲15.6% <y/y>)** (7日)

3月の鉱工業指数は対前年同月比▲15.6%となり、1992年以来最大の下落幅となった前月と比べると、落ち込みは若干緩和される結果となった。

今回の数字に関し、コンドラットMKBチーフアナリストは、①予想よりも遙かに良い数字であったが、確報による詳細を見ないとその理由を判断するのは難しい、②(他国)政府による自動車購入への補助金策が自動車生産部門を好転させ、鉱工業生産全体の落ち込みを緩和できた、③多くの新興市場国で3月のマクロ経済指標が改善している、との見解を示した。

また、スパン・タカレク銀行アナリストは、今回を経済回復のスタートと考えるのは誇張であるものの、経済の落ち込み幅は小さくなり始めたと言うことができる。と述べるとともに、向こう数ヶ月の鉱工業生産高は対前年同月比で15~20%落ち込むが、本年末までに対前年比プラスに転じうるとの見解を示した。

9. **外貨準備高(4月:268億ユーロ)** (7日)

中銀発表の統計によると、3月の外貨準備高は、対前年同月比87.9億ユーロ増、対前月比10億700万ユーロ減の268億ユーロになった。2340億フォロントの国債償還が今回の減少の一因になりうる。

ハンガリーはIMFなどから総額200億ユーロものスタンドバイ・ローンによる支援を受けているが、この4月末までで既に113億ユーロを利用している。これを受けて昨年10月末以降外貨準備高は90億7900万ユーロ増額された。

10. **フレクトロニクス社による新規雇用** (8日)

電子・電機製品の受託生産事業者であるフレクトロニクス社が新規パートナーから新たな受注に対応すべく、200名の労働者を新規雇用する旨地元紙は報じている。今回の新規受注は携帯電話部門が行ったもの。

11. **ミシュコルツ市によるバイオマス発電所の建設** (8日)

ミシュコルツ市の地域暖房会社であるMIHOのコロズ社長は、独企業であるSWUエネルギーとミシュコルツ市が総額250万ユーロ規模のバイオマス発電所建設に係る趣意書に調印した旨述べた。同発電所は、木くずを発電燃料

とし、市内の住宅に暖房を供給することを予定している。

1 2. **危機管理プログラムの一部承認** (1 1 日)

ハンガリー国会は、先月にバイナイ政権により提出された危機管理プログラムのうち、以下の案件を承認した。

(1) 税制

①付加価値税 (VAT) の税率引き上げ (20%→25%)。しかし、食料品や地域暖房費などは18%の優遇税率を適用 (本年7月1日から実施)。

②社会保険料の企業負担割合を32%から27%に削減 (ただし、適用上限は月収143,000フォリント; 本年7月1日から実施)。

③所得税の軽減税率 (18%) の適用上限を年収170万フォリントから190万フォリントに引き上げ (本年1月1日に遡って実施し、過払い税金は8月以降に還付)。

(2) 社会システム

④傷病手当を、最初の15日間分についてはグロス賃金額の80%相当額から70%相当額に削減し、それ以降についてはグロス賃金額の70%相当額から60%相当額に削減 (雇用期間が2年未満の場合には60%相当額から50%相当額に削減)。

(3) 年金制度

⑤13ヶ月目の年金を廃止し、経済成長率に応じた一時金給付制度に変更 (GDP成長率が3.5%を超えた場合には一律2万フォリント給付し、7.5%以上になった場合には一律8万フォリントを給付)。

⑥年金額算定手段を変更

－GDP成長率が3%未満の場合、インフレ率と同率で年金額を引き上げ

－GDP成長率が3%以上・4%未満の場合、インフレ率及び実質賃金上昇率を8:2の割合で算出したパーセンテージで年金額を引き上げ

－GDP成長率が4%以上・5%未満の場合、インフレ率及び実質賃金上昇率を6:4の割合で算出したパーセンテージで年金額を引き上げ

－GDP成長率が5%以上の場合、インフレ率と同率で年金額を引き上げ

⑦老齢年金支給開始年齢の引き上げの実施 (2012年以降、毎年半年ずつ支給開始年齢を引き上げ、最終的に65歳までに引き上げ)

⑧早期退職年齢の下限を男性60歳、女性59歳に引き上げ。

1 3. **ナブッコ・パイプラインに関する政府間合意文書署名のタイミング** (1 1 日)

バイエル・ナブッコパイプライン特命大使は、同プロジェクトに関する政府

間合意書は6月末までに署名が可能で、これにより参画する企業及び金融機関の間で融資に関する協議の開始が可能になると述べた。

また、同大使は、①1月のナブッコ・サミット以降本件に関する議論を重ねてきており、合意文書案は多少の疑問点を残すのみで、それもすぐに解消が可能、②本件に関する議論ももう数週間で終えることが可能で、トルコの対応次第、③（パイプラインへのガス供給国を問われたのに対し）アゼルバイジャンが関心を持っているが、アゼルバイジャンとトルコの間でガスの輸送に関する合意が必要であり、今週両国が議論する予定、④また、イラクがガスを供給する意向を示しており、今回の政府間合意文書にもその旨記載される可能性がある、と述べた。

14. **GK IによるGDP成長率予測：▲5.5%（2009年）**（11日）

GK I（政府寄りシンクタンク）は、本年のGDP成長率を▲5.5%と予測している旨発表した。同研究所は、この原因として、政府による新たな歳出削減及び税制改正に加え、国内外双方における需要の落ち込みを挙げている。また、それと同時に財政赤字は改善し、対GDP比で3%前後になるものと予測している。

15. **ハンガリーはもう100億ユーロの支援が必要？：金融機関の見方**（12日）

プラハに拠点を置く投資銀行ウッド・アンド・カンパニーは、ハンガリーは選挙年である2010年に財政安定化を図るべく更に100億ユーロの支援を受ける可能性がある旨述べた。同社の見方は以下のとおり。

- ①これまでIMF及びEUによる支援（総額200億ユーロのスタンバイ・ローン）の進展を見ているが、2010年に財政安定化を支援するには更に100億ユーロを活用するのが望ましい。
- ②ただし、この追加的な支援は、予防的な措置であり、必要な改革が講じられた場合に限って支出すべき。
- ③財政的な不確実性を低め、2014年のユーロ導入可能性を高めることが極めて重要。

16. **消費者物価指数<2009年4月：3.4%<y/y>>**（12日）

4月の消費者物価指数（CPI）は対前年同月比3.4%と3月の2.9%

と比較して僅かに上昇した。また、対前月比でも0.8%の増加となり、不況下にもかかわらず年明けから上昇傾向が続いている。

対前年同月比で増加要因となったのは、前月に引き続きエネルギー価格（11.3%増）及びスピリッツ・タバコ（5.5%増）の二つで、その後に食品（4.2%増）、サービス（3.9%）と続く。

今回の数値はアナリストによる予測以上に高いが、アナリストは通貨フォリントが4月中に弱く推移したことが大きな要因と分析している。また、本年7月実施予定のVAT引き上げによるコスト増が全て消費者に転嫁された場合、消費者物価指数は6～7%まで引き上がるとも予測している。

17. **日本・ハンガリー共同のベンチャーキャピタルファンドの事業認可**（12日）

ハンガリーの金融監督機関PSZAFが日本・ハンガリー共同のベンチャーキャピタルファンドの第一号となるElan SBIキャピタルパートナーズの事業認可を行った旨地元紙は伝えている。

同ファンドは、SBIホールディングス及びハンガリー開発銀行の子会社がそれぞれ6：4で出資したもので、中・東欧地域の中でも民間企業及び国有企業が共同で設立した第一号のファンドになっている。

18. **バイナイ首相による不動産税導入提案及び社会党の反応**（13日）

バイナイ首相は、社会党議員団に対し、危機管理プログラムに含まれる不動産税の導入を提案した模様。本税制は全ての不動産を対象としたもので、野党であるフィデスは強く反対している。

説明を受けた社会党議員団の相当数は、本税制に関する態度表明を保留した。社会党議員は、本税制の適用対象を拡大し、不動産以外の資産もその対象にしたいと考えている。具体的には、平均的な住宅以上の価値を持つ高付加価値の資産を適用対象に加えること及び高級車に対してその重量を基準として税を課すことを提案している。また、議員の中には、1億フォリント以上の不動産には全く異なった税率を適用すべきと主張する者もいる。更に、社会党は左派政党として行動すべきであり、国民が耐えられない負担を課すべきではないと主張する議員もいる。

19. **税制改正・構造改革の効果**（14日）

オスコー財務相は、バイナイ政権による税制改正により企業が負担する限界税率 (tax wedge ; 労働コストに対する税金の割合) は2010年までに54%から46%まで低減する見込みである旨述べた。

また、同相は、①政府による年金負担は2010年までに対GDP比10.5%、2015年までに8.5%に低減する見込み、②ユーロ導入時期の設定はしないが、投資家からの信頼を取り戻すべく導入要件を満たすのに必要な措置を講じていく、③ハンガリーの2009年の財政赤字予測は対GDP比3%前後であり、EU平均は6%前後まで上昇する、と述べた。

20. **鉱工業生産の伸び率 (3月: ▲19.6% <y/y>)** (14日)

3月の鉱工業生産指数は対前年同月比▲19.6%となり、1992年以来最大の下落を記録した前月 (▲25.2%) と比べて、落ち込みが若干緩和される結果となった。

今回の緩和の要因としては、①1月及び2月と比較すると生産が若干上向いたこと、②鉱工業生産は2008年1月以降下落傾向にあることから、比較値 (2008年3月) がそもそも低いことで落ち込みの割合が抑えられたこと、が挙げられている。

21. **IMFによる支援プログラムの期間延長の可能性** (15日)

バイナイ首相が、来年の市場動向が望ましいものでなければ、ハンガリー政府はIMFによる支援プログラムの期間延長を模索する可能性がある、と述べた旨ダウ・ジョーンズ紙は伝えている。

同紙は、併せて、①国際金融市場動向の変動性が大きいままになるか、リスクを回避する傾向が上昇する方向で安定した場合、ハンガリー政府はIMFによる支援プログラムの延長を視野に入れる、②しかし、物事が正しい方向に進み始めたばかりのときにこのようなことを言うには早すぎる、③国際金融市場動向の改善のみならず、政府による施策の実施を理由に、ハンガリーのリスク評価が最近改善してきている、とする同首相の発言を伝えている。

また、バイナイ首相は、6月7日に予定されている欧州議会選挙での大敗が予想されているにもかかわらず、政権与党である社会党は現政権による厳しい財政政策を支持し続けるであろうことに自信を持っている。

22. **09年第1四半期GDP成長率は前年同期比▲5.8% (速報値)** (15日)

本年第1四半期のGDP成長率(速報値)は前年同期比▲5.8%と、引き続きマイナス成長を記録し、前期と比較して落ち込み幅も拡大した(詳細については未公表)。一方、アナリストの事前予想(▲6~7%)と比べると落ち込み幅は小さかった。

23. **サガ・フーズ社による従業員一部解雇** (15日)

ハンガリーのサガ・フーズ社は、市場の更なる悪化に備えたコスト削減及び効率性向上を理由に、1800名の従業員のうち500名を解雇することを発表した。6月10日までに解雇対象者への通知を行い、11月末まで段階的に解雇を行っていく方針。

24. **第3回スタンドバイ・ローンの実行に関するIMFの見解** (18日)

IMF及びハンガリー政府間協議の後に公表された文書から、IMF理事会は、調査団による評価を受けて本年6月末までにハンガリーに対し更に14.3億ユーロのスタンドバイ・ローン実行の許可を行う見通しであることが明らかになった。

また、IMF調査団との合同記者会見にて、欧州委を代表してフローレス氏は、①ハンガリーはスタンドバイ・ローン要件の実施に向けて正しい方向に進んでいる、②ハンガリーが長期的に財政赤字を削減させ、2011年までに対GDP比で3%以下に抑えるべく是正措置を講じていることを歓迎する、③総額200億ユーロのスタンドバイ・ローンは引き続き、ハンガリーの成長可能性を改善させるべく、経常収支の調整及び財政赤字の削減のために利用される、と述べた。

また、オスコー財相は、①GDP成長率が▲6.7%と予想以上に悪化することから、財政赤字は対GDP比で3.9%になりうる、②2010年は、GDP成長率が▲0.9%とマイナス幅が小さくなることで財政赤字の対GDP比も僅かに低減して3.8%となり、2011年には成長への軌道に復帰することになる、と述べた。

更に、シモル中銀総裁は、①今年から来年にかけて実施する一度限りの増税の影響を除けば、ハンガリーはインフレ・ターゲットに近づくと見込まれる、②増税の影響から2009年及び2010年はインフレが発生するものの、消費者物価指数はフォリント為替レート次第、③IMF及び欧州委の調査団は、一度限りの増税策の影響によるインフレを抑える観点から、必要な措置が講じ

られるべきという点で合意した、と述べた。

25. **政府債務残高<対GDP比：82.7%（09年3月末）>**（18日）

中銀発表の資料によると、本年3月末現在での政府債務残高は2兆1千789億フォリントで、対GDP比82.7%となった。本年第1四半期では、為替レートの変動を理由に1兆3040億フォリント、借り入れを理由に1兆1660億フォリントの債務が増加した。

26. **名目賃金上昇率<2009年3月：4.3%>**（19日）

2009年3月の名目賃金月額額は、額面で対前年同月比4.3%の201,331フォリント、手取りで同1.6%の123,293フォリントであった。また、ボーナスや一時金を除いた定期的に受け取る賃金の伸び率は、全体で5.0%と前月の4.2%と比べて伸び幅が大きくなった。民間部門の伸び幅は6.5%と前月（4.7%）に比べて大きくなった一方で、公的部門で1.3%と伸び幅が小さくなりつつある（前月は3.0%）。

27. **アポロ・タイヤ社による蘭企業買収（ハンガリー進出断念？）**（19日）

インドのアポロ・タイヤ社は、オランダのタイヤメーカーであるブレッドシユタイン・バンデンBVを完全買収し、欧州での拠点第一号とした旨ウォールストリートジャーナル紙が報じている。

アポロ・タイヤ社は、当初ジュンジュシュ市（ハンガリー東部）に総額2億ユーロ規模の工場を建設しようとしたが、必要な許認可取得の遅れや地元にならざるを得ない住民投票への動きを受けて昨年8月に計画を撤回していた。その後、同社は欧州での初めての製造拠点設置に向けてハンガリーのみならずスロバキアでも代替地を選定していた。

28. **ワールドマーク社による工場閉鎖**（19日）

スコットランドの製品ラベルメーカーであるワールドマーク社が、タタバーニャ市（ハンガリー北西部）にある工場を閉鎖し、70名の従業員を解雇する予定であることが明らかになった。なお、同社は、工場閉鎖後も倉庫を維持し、

顧客サービス業は継続する。

同社関係者は、ハンガリーには同社の顧客企業となる多国籍電子製品企業があるものの、中国及びメキシコの工場からの製品供給で現在の需要に対応することが可能と述べている。ハンガリー工場は、同社の国外拠点としては唯一のものであり、2008年に2億フォリント規模の拡張を行ったばかりであった。

29. **2010年度税制改正案の政府承認** (21日)

ハンガリー政府は、2010年度税制改正案を承認した。主な内容は以下のとおり（なお、最終的に成立するには今後国会の承認が必要）。

(1) 社会保障費の企業負担割合を22%に削減

(2) 給与の現物支給（商品券など）に対する課税（税率32%）（※雇用者側との意見調整を行った後に正式に決める予定）

(3) 不動産及び自動車への課税（価値が3000万～5000万フォリントの場合は税率0.35%。価値が5000万フォリントを超える場合には0.5%）。また、一定要件の下、大家族や年金生活者、失業者に対しては減税措置を取る。ただし、住宅所有者の45%は一住戸あたり年間平均で15000フォリントの税金を既に地方自治体に払っているため、その支払い分は新たな課税金額から控除することを予定。

(4) 文化税、健康寄与料（労働者一人当たり1950フォリント/月）、連帯税の廃止。

(5) 地方事業税の納付先を各地方自治体から中央税務局に変更。

(6) 法人税を現行16%から19%に引き上げ。

(7) 個人所得税の軽減税率を現行18%から19%に引き上げ、本税率の適用上限年収を190万フォリントから500万フォリントに引き上げ。しかし、対象年収は額面収入及び社会保険料の雇用者負担（1. 参照；22%）の合計とする。

(8) タックス・ヘブンに向かう資金に源泉徴収税を課税（税率30%）。

30. **主要外銀によるハンガリー子会社支援表明** (21日)

欧州委は、ハンガリーに子会社を持って事業を行っている6大外銀と協議を行った後、これら外銀がハンガリーの子会社に引き続き必要な金融支援を行っていくことを再確認した旨述べた。これら外銀も共同声明を発出し、求めに応じてハンガリー子会社に対し、必要な資金を提供していく旨表明した。

なお、ここでいう6大外銀は、Bayerische Landesbank、Erste Group Bank AG、Intesa SanPaolo、KBC Group、Raiffeisen International Bank Holding、UniCredit Bank Austria AG、の6行。

3 1. センブリット社による従業員一部解雇 (21日)

デンマークの建築資材生産企業であるセンブリット社のボウト・ハンガリー子会社社長は、建築産業における受注減を理由に127名の従業員から84名を解雇する旨述べた。同社は、ハンガリーにあるファイバーセメント板の工場を今年になって買収していた。

3 2. ファーウェイ社による製造拠点の新規設置 (21日)

中国のネットワーク機器メーカーであるファーウェイ社は、ハンガリーに新たな製造拠点を2箇所設置する予定である旨地元紙は報じている。コマーロム及びペーチに拠点を設置する予定で、2010年までに合計700名の従業員を雇用する。

同社は、2004年にハンガリー国内に事務所を開設しており、現在100名が雇用されている。

3 3. ナブッコ向けガス生産プロジェクト参画に関するMOLの見解 (21日)

ヘルナディ・ハンガリー石油ガス会社(MOL)CEOは、インタビューに応え、MOLが先週に参画契約に署名したイラク・クルジスタン地域でのガス生産プロジェクト(ナブッコ・パイプラインへの供給を想定)は、MOLにとり最も刺激的なプロジェクトの一つである旨述べた。今回のプロジェクトでは、MOL、OMV(オーストリア石油ガス会社)、クレセント石油、ダナガス(いずれもUAE企業)の4社がコンソーシアムを組んでいる。

また、同CEOは、併せて、①本プロジェクト会社は、ナブッコ向けのみならず、周辺地域にもガスを供給可能で、論点はナブッコ・パイプラインが本プロジェクト会社からのみガス供給を受けるか否か、②ナブッコ・パイプラインに対するEUの支援(資金割り当て及び政策的支援)の度合いには不満足、と述べた。また、イラクでのプロジェクト実施に関する国内意見の相違は、すぐに解決されるであろうとの自信を示した。

3 4. 中銀による最新のインフレ予測：4.5% (2009年) (25日)

中銀は、最新のインフレに関するレポートにて、本年はGDPが6.7%のマイナス成長、消費者物価上昇率が4.5%になるとの最新の予測を発表した（前回時（本年2月）の予測はGDPが3.5%のマイナス成長、消費者物価上昇率は3.7%）。また、2010年に関しては、GDPが0.9%のマイナス成長、消費者物価上昇率は4.3%になると予測している。

シモル中銀総裁は、記者会見にて、本年7月に予定されているVAT引き上げの効果がなければ、2010年の消費者物価上昇率は2%との予測を述べた。また、同総裁は、併せて、①2011年のGDP成長率は、世界経済の回復から3.4%と急速に回復する、②政府が発表した経済政策は、悪化しつつある世界経済動向とは別に経済に対して相当の影響がある、③3.9%という財政赤字の対GDP比目標は、公表済みの施策の結果として達成可能、と述べた。

35. **中銀、政策金利を据え置き<9.5%>**（25日）

中銀は、市場の予想通り、9.5%に据え置くことを決定した。シモル中銀総裁は、金融政策委員の圧倒的多数が金利据え置きを支持したことを明らかにした。また、金融政策委員会は、ハンガリーの实体经济及びインフレ動向の評価に従って、金利を据え置くこととした旨公表した。

36. **2010年税制改正の目的は勤労への敬意の回復：首相発言**（25日）

バイナイ首相は、国会にて、勤労への敬意の回復が2010年税制改正の中心目的である旨述べた。

また、同首相は、①政府はこれまでよりも消費及び資産に課税する、②今次税制改正で恩恵を受けるのは勤労を選択した人々及び職を提供した人々、③国家を肩に背負っている人に報いたい、④労働に対する減税は過去20年で見られないものであり、10人の労働者のうち9人は所得税の軽減税率が適用されることになる、④政府による個人所得税改正案は、月ごとに家賃を200万フォリント以上支払っている1万人の国民を除いた大部分の労働者に利益をもたらすもの、と述べた。

37. **中国投資促進庁事務所の設置**（26日）

キリアン・ハンガリー投資貿易振興公社（ITDH）役員は、ハンガリー及び中国が、一週間前に中国投資促進庁（CIPA）の事務所をハンガリーに設

置する旨の趣意書に署名したことを明らかにした。

C I P Aにとって、これが初めての国外事務所であり、2009年後半に開所される見込み。同氏は、C I P Aがブダペストを選択した理由として、①欧州の地理的中心であること、②ブダペスト及び北京間に直行便があること、③ハンガリーには優れた労働力があること、④中・東欧地域の中で唯一ブダペストに中国銀行の支店があること、を挙げた。

また、レートファルビ I T D H ・ C E Oは、中国がハンガリーを本地域での流通及び生産の中心と捉えている旨述べた。

38. **育児手当の制限** (26日)

ハンガリー国会は、育児手当の受給資格の制限(2010年5月から)及び家族手当の引き上げ凍結を可決した。これらの措置により、140億フォリントの歳出削減が見込まれている。

《主な内容》

①育児休暇手当の受給期間を現行の最大3年間から2年間に短縮し、社会保障費の支払期間によって、受給期間も変動。また、一日当たり賃金の70%を支給する対象を、社会保障費の支払期間が365日間以上の申請者に限定(現在の最低支払期間は180日間)。

②産休手当に関しても、育児休暇手当と同様、一日当たり賃金の70%を支給する対象を、社会保障費の支払期間が365日間以上の申請者に限定(現在の最低支払期間は180日間)。

③2010年の家族手当の支給額を現行レベルに凍結(月額12,200~25,900フォリント)。しかし、支給対象となる成年子息で、かつ、公立の中学校(日本では中学校から高校に相当)に通学している者の年齢上限を現行の23歳から20歳に引き下げ。

39. **ユニリーバ社による工場の拡張** (26日)

英国及びオランダ企業であるユニリーバ社の関係者は、ニールバートル市(ハンガリー北東部)にある家庭用化学品及び化粧品工場の規模拡張及び効率性向上(総額800万ユーロ規模)を終えた旨述べた。同関係者によれば、生産能力が従来比80%増になったため、西欧での生産をハンガリーに移管する予定とのこと。

現在、同工場では、160名の正規従業員に加えて、40~80名の期間工

が勤務している。また、ユニリーバ社は、ロスケ市（ハンガリー南東部）に食品工場を、ヴェスプレーム市（ハンガリー北東部）にアイスクリーム工場を設置している。

40. **GKIによるビジネス・消費者信頼指数の改善**（27日）

GKI（政府寄りシンクタンク）は、同所が作成するビジネス・消費者信頼指数（5月分）が、昨年10月以降初めて5.9ポイント改善し、▲40.3ポイントになった旨発表した。

ビジネス信頼指数は、6.6ポイント改善して▲30.4ポイントになり、全ての部門で予測が改善した。特に、業績見込みが改善し、在庫量が減少したことから、産業部門が著しく改善した。その他、建設部門は、芳しくない業績見込みから変化が小さかった一方で、サービス部門は売上げが改善したことから、指数も改善している。

41. **中銀による最新のインフレ予測：4.5%（2009年平均）**（27日）

中銀が発表した最新のインフレ・レポートによると、付加価値税の引き上げやその他の増税の間接的な効果により、2009年末現在でインフレ率はほぼ6.5%まで上昇するが、2011年には消費の落ち込みなどから3%以下という従来予測を維持可能、との予測になっている。

また、中銀は、インフレ率の2009年平均値に関し、前回（2月）の予測値である3.7%から今回4.5%に引き上げた。また、2010年及び2011年に関しては、それぞれ4.3%、1.9%と予測しているが、上昇リスクにも言及しており、その背景として、生産量の予想以上の落ち込みの効果（インフレ引き上げ効果）が予想以上に長く続く銀行による融資の削減効果（インフレ引き下げ効果）を上回る可能性を指摘している。

更に、消費者物価指数のピークは2010年第一四半期で6.7%となり、その後下降し、2011年第一四半期には1.8%まで減少すると予測している。

その他、併せて発表したマクロ経済予測では、①賃金上昇率を、2009年から2011年の3年間で、それぞれ0.3、2.1、4.5%と予測しているほか、②財政赤字の対GDP比率を、3.9%（2009年）及び4.5%（2010年）とそれぞれ予測している。

4 2. **気候変動に関する法律の作成に向けた国会の支持** (27日)

ファルカシュ自然保護協会会長及びシリ国会議長は、共同で会見し、同協会による気候変動に関する法律の作成に関するイニシアティブをハンガリー国会が満場一致で支持した旨述べた。

ガス排出のみならず、京都議定書でカバーされない分野まで規制を導入しようという法案が、年末までに国会に提出される予定。そのような法律を策定したのは、欧州内では英国のみ。同協会は、同法案がハンガリーにおける化石燃料の利用削減につながることを願っている。また、同協会は、一般家庭や政府によるエネルギー効率の改善や再生可能エネルギー資源の導入を補助するための基金の設立を提案している。

4 3. **ヤラ・ハンガリア社による工場閉鎖** (27日)

ノルウェー企業で人口肥料を生産するヤラ・ハンガリア社は、ペレマルトン市(ハンガリー北西部)にある工場を閉鎖し、105名の従業員を解雇する旨地元紙は報じている。また、同紙は、①最大の理由は現在も継続する金融危機であり、同社製品の世界的な需要に深く影響した、②操業は10月に終了とするというトイバネン同工場長のコメントを報じている。なお、同社は、販売スタッフを引き続き雇用する予定。

4 4. **失業率<9.9%:2009年2月-2009年4月>** (28日)

2009年2月から2009年4月までの失業率は前年同期比9.9%の上昇と、4期連続で、現在の算定方法にて算定を始めた2001年以来の最高値を記録。昨秋以降の世界的な経済危機の影響の拡大及び労働市場の更なる収縮を表す結果になった。

失業者数(15~74歳)は、前の3ヶ月間と比較して9,000人増加し、全体で41万1,800人となり、過去1年間で88,400人増加した。

4 5. **新たな地熱発電所の建設** (29日)

ハンガリーの代替エネルギー企業であるパン・エネルギー社とキシュクンハラシュ市は合弁の地熱発電所会社を設立した。株式の90%はパン・エネルギー

Republic of Hungary

一社が保有し、社名は「キシュクンハラシ・パン・テルム」とする予定。残りの10%はキシュクンハラシュ市に加え、セントロリック市、タマシ市、チュルゴイ市が保有することになっている。パン・テルム社は、必要な許認可が得られ次第、地熱井のための掘削を開始する予定。

IV. その他

《5月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷(投票に確実にいくと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(3月)	(4月)	(5月)
(与党)			
社会党 (MSZP) :	25%	21%	21%
(野党)			
フィデスーハンガリー市民連盟 (Fidesz) :	62%	65%	67%
自由民主連盟 (SZDSZ) :	2%	3%	2%
ハンガリー民主フォーラム (MDF) :	4%	2%	3%
キリスト教民主国民党 (KDNP) :	0%	1%	0%
(非国会政党)			
ハンガリー正義・生活党 (MIEP) :	1%	1%	0%
ヨッビクーハンガリーのために :	4%	4%	4%
その他政党 :	2%	3%	3%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか(質問者全員よりの回答)。

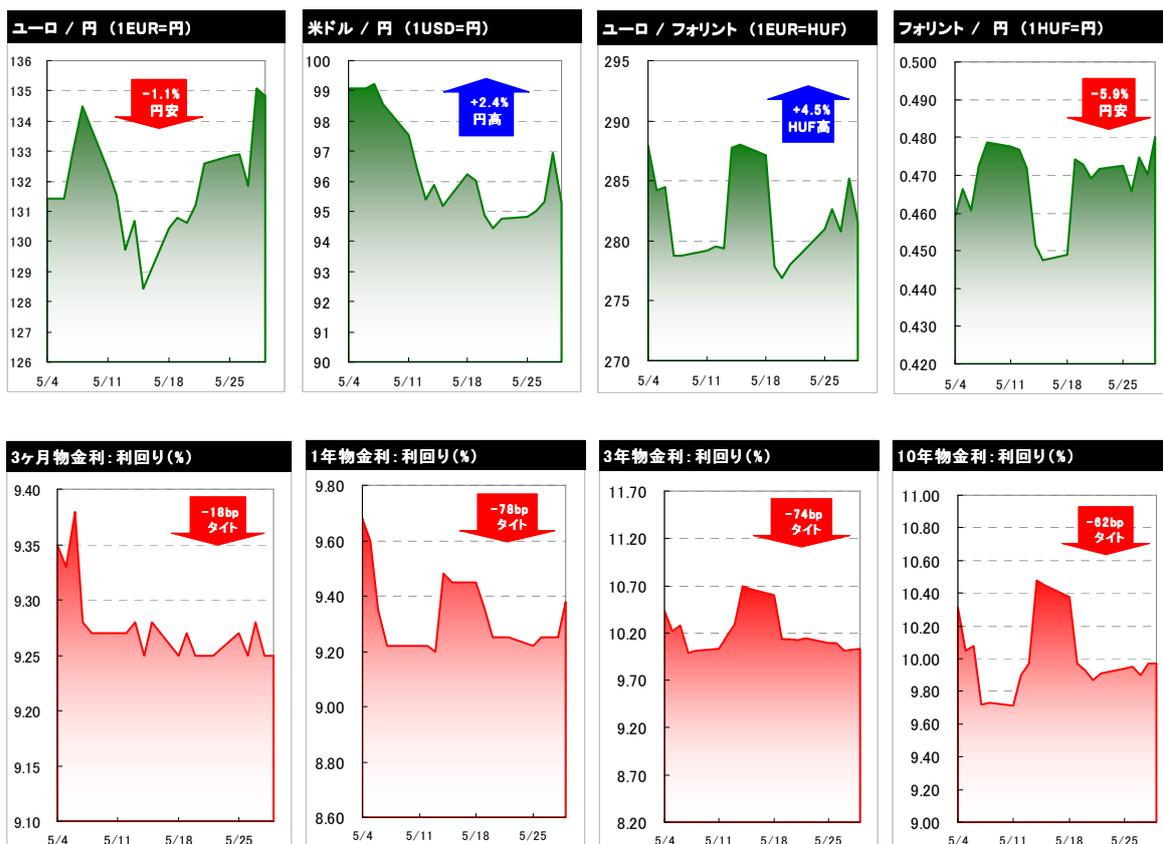
(与党)	
社会党 (MSZP)	: 11%
(野党)	
フィデスーハンガリー市民連盟 (Fidesz)	: 38%
自由民主連盟 (SZDSZ)	: 2%
ハンガリー民主フォーラム (MDF)	: 2%
キリスト教民主国民党 (KDNP)	: 0%
(非国会政党)	
ハンガリー正義・生活党 (MIEP)	: 0%
ヨッビクーハンガリーのために	: 2%

Republic of Hungary

その他政党： 3%
 わからない、投票しない： 41%

(注) 世論調査会社ソندا・イプソス社の世論調査結果(5月17-24日データ収集、サンプル数：1500人)。

《5月の為替・金利動向》



Republic of Hungary

《5月の主な出来事》

日	内政	日	外政
1	・メーデー式典が全国各地で実施される。	5	・カールグレン・スウェーデン環境相、当地訪問。サボー環境相とEU議長国計画等につき協議。
4	・ヴァルガ国家開発経済相が正式に就任。	5	・アイグナー独農業省、当地訪問。グラーフ農業省と農業分野での協力等につき協議。
	・国会憲法委員会、ホロコースト否定発言に関する調査のためアド・ホック委員会の設置を決定。	6-7	・セケレシュ国防相、アルバニア及びマケドニア訪問。両国首脳と会談し、NATO加盟支援を表明。
5	・憲法裁判所にて、DV法が一部違憲と判断される。	7	・バイナイ首相、欧州理事会（於チェコ）に初参加。サイドラインでメルケル独首相等と財政改革等につき協議。
6	・社会党ペーチ支部にコンクリートが投げ込まれる。	11	・エスピノーサ・スペイン農業相、当地訪問。グラーフ農業相とEU議長国協力等につき協議。
	・ロマ人住居への発砲事件発生。	12	・国連総会において、ハンガリーが国連人権理事会の理事国に選出される。
	・キヴァーゴ女史（社会党）、ブダペスト市議会議員に就任。	13	・バラージュ外相、スロバキア訪問。ライチャーク・スロバキア外相と二国間関係改善につき協議。
7	・ダーヴィド MDF 党首、バイナイ・パッケージへの反対を表明。	15	・NATO医務官トレーニングセンターのハンガリー設置協定が調印される。
8	・ゼネスト実施。国鉄 MAV は正午にスト終了。	16-19	・秋篠宮同妃両殿下、当国御訪問。
10	・ペーチ市長選にてパーヴァ候補（フィデス）当選。	19	・パエト・エストニア外相、当国訪問。バラージュ外相とエネルギー問題を中心に協議
11	・国会にて税制改革や13ヶ月目の年金廃止、年金受給開始年齢の引上げ等が可決される。	21	・オルバーン・フィデス党首、ルーマニアでトゥーケーシュ欧州議員候補と会談。
13	・13の少数民族代表と政府、国会政党の代表からなる「ハンガリー少数民族フォーラム」が結成される。	21	・バラージュ外相、ポーランドで開催されたV4外相会合に参加。
14	・ブダペスト市議会にて2009年予算が可決される。	23	・コーデリ欧州社会党事務総長、当国訪問。
21	・政府、2010年からの税制改革案を承認。	23	・オルバーン・フィデス党首、エステルゴムでチャーキ・スロバキア連立党党首と会談。
22	・社会党ブダペスト大会にてブダペスト地区の国会議員候補者リストが採択される。	26	・オルバーン党首、ドイツ訪問。メルケル首相と欧州議会選や経済問題等につき協議。
25	・国会にて2010年からの育児手当給付期間短縮等につき可決される。	27	・オルバーン党首、イタリア訪問。ベルルスコーニ首相と再生可能エネルギー開発のための作業委員会発足等につき協議。
	・社会党、ジュルチャーニ前首相のターンチチ基金総裁就任を承認。	27	・バイナイ首相、国会にて国境外ハンガリー系住民の政治指導者等と協議。
26	・バイナイ首相、フォドルSZDSZ党首と会談。	28	・ハンガリー政府、対カンボジア借款の半額を免除し、返還分を同国の開発投資に利用する契約を調印。
	・バイナイ首相、汚職対策法案の国会提出を表明。	29	・バラージュ外相、セルビア訪問。イエレミッチ・セルビア外相と二国間関係等につき協議。
	・国会欧州問題委員会にて、国会4政党のEP選挙リスト1位候補者、各党の政策につき説明。		
27	・ハンガリー東部にてロマ人夫妻に対する刺傷事件発生。		
28	・ショーヨム大統領、バカ・アンドラーシュ氏を最高裁長官に推薦。		
	・フォドルSZDSZ党首、今後もバイナイ内閣に協力する旨発言。		
29	・ショーヨム大統領、公文書の電子送信に関する法案の見直しを求め国会に差し戻し。		
	・エゲルにて新型インフルエンザ（A/H1N1）感染者が確認される。		

在留邦人の皆様へ

新型インフルエンザに関する情報（6月4日）

在ハンガリー日本国大使館

1. ハンガリー保健省は同省ホームページで、ハンガリーにおける新型インフルエンザ3件目の発生に関して、6月4日付けで以下のとおり発表しました。

（1）6月3日、ブダペストにおいて、ハンガリー国内3件目となる新型インフルエンザの感染が確認された。

（2）ブダペスト在住の男性は、自らインフルエンザ様の症状をセント・ラースロー病院に申し出た。検査の結果、男性の症状はA型（H1N1）インフルエンザ・ウイルスが原因であることが確認された。

（3）この男性は6月1日にニューヨークから帰国したが、症状は帰国後に現れた。

（4）国立公衆衛生・医療サービス組織（ANTSZ）では、この男性の周辺に感染者がいないかどうか調査している。

2. 本年4月30日、世界保健機関（WHO）は、パンデミック警戒レベルをフェーズ4から5へ引き上げました。日本国外務省は、新型インフルエンザが確認された国・地域（63か国1地域（日本を除く））については、別途、「感染症危険情報」を発出しています。新型インフルエンザの感染が確認された国・地域に渡航を検討されている方は、渡航先の感染状況及びWHOの情報等最新情報を入手し、十分注意してください。また、これらの国・地域に滞在される方は、今後WHOの情報にも留意しつつ、感染防止対策を徹底するとともに、感染が疑われた場合には速やかに医療機関で受診してください。

3. 新型インフルエンザとは

動物のインフルエンザウイルスがヒトの体内で増えることができるように変化し、継続的にヒトからヒトの感染がみられるようになった場合に、このウイルスが感染して起こる疾患を新型インフルエンザとといいます。

今般、メキシコや米国等で感染が確認されたインフルエンザ（A/H1N1）は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する法律」第6条7号に規定する新型インフルエンザに位置づけられたところです。

4. 感染防止策

下記の点に留意し、感染防止に努めてください。

（1）十分な水・食糧の備蓄を行い、不要不急の外出は控える。

（2）外出する際は人混みを避ける。また、咳やくしゃみ等による感染を防ぐため、マスクを着用する。

（3）積極的に手洗いやうがいをを行う。

Republic of Hungary

(4) ウイルスは粘膜を介して感染するので、口、鼻、目などの粘膜部分に手で触れない。

(5) 発熱や咳などインフルエンザと似た症状がみられた場合には、現地の医療機関を受診する。

5. 帰国時に高熱、咳症状がみられる場合には検疫所の健康相談室にお申し出ください（帰宅後に同様の症状が現れた場合には、最寄りの保健所に相談し、感染地域に渡航していた旨をお知らせください。）。

（問い合わせ先）

○外務省新型インフルエンザ相談窓口

電話：（代表）03-5501-8000

（内線）4625、4627、4629

○外務省領事局海外邦人安全課

電話：（代表）03-3580-3311（内線）5140

○外務省海外安全ホームページ：<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

（携帯版）：<http://www.anzen.mofa.go.jp/i/>

（関連ホームページ）

○厚生労働省ホームページ（新型インフルエンザ対策関連情報）

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou04/index.html>

○世界保健機関（WHO）ホームページ（新型インフルエンザ関連）

<http://www.who.int/csr/disease/swineflu/en/>（英語）

○CDC（米国疾病予防対策センター）

<http://www.cdc.gov/h1n1flu/>（英語）

○農林水産省ホームページ（新型インフルエンザ関連情報）

<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/ampo/buta.html>

○ハンガリー保健省ホームページ

http://www.eum.hu/main.php?akt_menu=2&set_lang=2

○ハンガリー国立公衆衛生・医療サービス組織（ANTSZ）

<http://www.antsz.hu/portal/oldalak/index.page>

○ハンガリー外務省ホームページ

<http://www.mfa.gov.hu/kum/hu/bal>

以上

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係 : culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu